

中学運動部員の離脱に関する要因の日米比較

The factors affecting withdrawal from sport: a cross-cultural comparison between Japan and American junior high school athletes

竹之内 隆志* 西田 保*

Takashi TAKENOUCHI *, Tamotsu NISHIDA *

The purpose of this study was to compare the proportion of students who feel like leaving the sport, motives to leave the sport, and the effects of social support and motor competence on withdrawal from sport between Japanese and American young athletes. The survey was administered to the Japanese and American students who belong to junior high school athletic teams and useful data were collected from 284 Japanese students (99 males and 185 females) and 464 American students (239 males and 225 females).

The main results were as follows:

1) The number of Japanese students who felt like leaving the team very strongly was fewer than the American. While the number of Japanese students who felt very much so in the past was more than the American. About 50 % of the students felt like leaving the team regardless of country.

2) Concerning the behavior after leaving the team, the number of Japanese students who felt like participating in the same sport but on a higher level team was fewer than the American. While the number of Japanese students who felt like quitting sports altogether was more than the American.

3) The most of reasons for leaving the team for the Japanese students were "Training is very time-consuming with little time off," "I'm not as good as I want to be," and "I can't study." For the American, they were "I have other things to do," "Training is very time-consuming with little time off," and "I don't get along with the coach."

4) Social support and motor competence didn't have greater effects on the withdrawal from sport for the Japanese students, while they had significant effects to prevent the American students from leaving the sport.

緒言

スポーツを通した人間形成を目指す生涯スポーツの重要性が指摘されている今日、その基盤となる学校運動部での経験や活動を検討し生涯スポーツの実践に否定的な作用を及ぼす要因を明らかにしておくことは有益である。そして、生涯スポーツの実践に否定的な作用を及ぼす現象の一つと考えられるのが学校運動部からの離脱である。スポーツ活動から離脱した者の中には、その後スポーツ活動に一切関与しなくなる者も存在し、離脱の理由やその規定因などが我が国においてもこれまでに検討されてきた。し

かしながら我が国における離脱の研究は、個々の研究で離脱の防止に有効とされた要因の離脱に対する規定力が低いという問題があるにも関わらず、近年少なくなってきた。このような現状を開拓するためには、視点の変容と新しい概念の導入が必要であろう。

このような問題意識より、本研究では、まず中学運動部員のうちどのくらいの者が部活動をやめたいと感じているのか、そしてやめたい理由は何かといった点について日米の比較を行ない、日本の学校運動部からの離脱の特徴を探った。このように、離脱したいと思っている者の記述統計や自己報告による離脱理由の把握に回

* 名古屋大学総合保健体育科学センター

* Research Center of Health, Physical Fitness and Sports, Nagoya University

帰することは、これまでの離脱研究の流れを原点に戻すことである。このような試みをすることによって、これまでに取り上げてこなかった要因や研究方法の改善点などが明らかになるものと思われる。また、運動部からの離脱については、これまでに国内でも国外でも実施されており、間接的には国際的な差異についての検討も可能である。しかしながら、それらはあくまで推測であり、同一の視点や尺度から検討することによって、日本の離脱の現象をより正確に把握できると思われる。

さて、離脱の問題を検討するための新しい変数について考えた場合、ソーシャルサポートに着目することが有益なように思われる。ソーシャルサポートは「ある人を取り巻く重要な他者から得られるさまざまな援助」と定義され¹⁰⁾、ソーシャルサポートがストレスを緩衝し当該個人の精神的健康の維持・増進に効果があるとされている³⁾。このような機能を持つソーシャルサポートは一般社会心理学領域だけでなく、近年、運動選手のバーナウト²⁵⁾や運動部適応¹³⁾との関連についても検討され、バーナウトの抑制、運動部適応に効果があることが明らかにされている。運動部からの離脱の問題もストレス誘発的な側面があることから、ソーシャルサポートが離脱の防止に有効に作用することが期待される。

以上のことから、本研究では日米の中学校運動

部員を対象として、1. 部活動をやめたいと考えている者の割合や離脱理由の差異、2. ソーシャルサポートが離脱感情に及ぼす影響の差異を検討することを目的とした。ソーシャルサポートが離脱感情に及ぼす影響を吟味するにあたっては、運動能力や技術に対する有能感も測定し、両要因が離脱感情に及ぼす相対的な影響力についても検討を加えた。

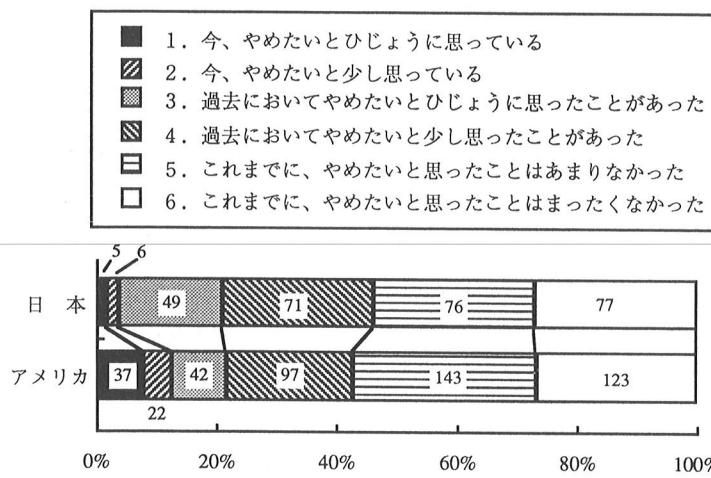
研究 1

部活動をやめたいと思っている人の割合とその理由、やめたと仮定した場合のその後の行動について両国の差異を検討した。

方法

1. 調査対象者および調査時期

日本の中学運動部員（熊本県内の4校）に対しては1995年6月下旬から7月上旬に、アメリカの中学運動部員（アリゾナ州内の3校）に対しては1995年3月に調査を実施した。その後、欠損値が認められたり一律の回答のある者を除き、これらの者を調査対象者とした。調査対象者の内訳は、日本が284名（男子99名、女子185名）で、アメリカが464名（男子239名、女子225名）であった。調査対象者の学年の偏りはみられず、種目もサッカーなどの集団種目と陸上などの個人種目の計15種目と偏りがなかった。



注) 図中の数字は度数を示す

図1 離脱感情における各カテゴリーの割合

表1 離脱感情の各カテゴリーにおける調整された残差

	日本	アメリカ
1. 今、やめたいとひじょうに思っている	-3.58 **	3.58 **
2. 今、やめたいと少し思っている	-1.84	1.84
3. 今は思わないが、過去においてやめたいとひじょうに思ったことがあった	3.33 **	-3.33 **
4. 今は思わないが、過去においてやめたいと少し思ったことがあった	1.30	-1.30
5.これまでに、やめたいと思ったことはあまりなかった	-1.18	1.18
6.これまでに、やめたいと思ったことはまったくなかった	0.18	-0.18

** p<.01

2. 調査内容

これまでに部活動をやめたいと思ったことがあるか否か、さらに、やめたいと感じたことのある人には、その理由と部活動をやめた場合にその後どのように行動しようと考えているかを調査した。やめたいと感じた理由については、先行研究を参考にして9つの理由を設定し^{1,8,12,14)}、各々の理由がどのくらい自分の理由にあてはまるかを「まったくあてはまらない」から「ひじょうにあてはまる」の4つの選択肢で調査した。

3. 結果と考察

(1) 離脱感情および離脱したい理由

図1にこれまでに部活動をやめたいと思ったことがあるか否かを調べるための6つのカテゴリーと各カテゴリーを選択した人数の割合を国別に示した。各カテゴリーを選択した人数の両国の差を検討するために χ^2 検定を実施した結果、人数の偏りは有意であった ($\chi^2 (5) = 27.44, P < .01$)。そこで、残差分析を行なった。結果は表1に示すとおりであり、「今、やめたいとひじょうに思っている」人は日本がアメリカより少なく、「今は思わないが、過去においてやめたいと少し思ったことがあった」人は日本がアメリカより多かった。

「今、やめたいとひじょうに思っている」人は日本の方がアメリカより少ないという結果が得られた。これは、日本の中学運動部がアメリカより部員の適応を促進した運営を行なっていることを示しているとも考えられるが、日本での調査時期の問題が反映している可能性もある。日本での調査は6月下旬から7月上旬に行なった。これは、部に1年生から3年生までが

所属し、かつ1年生の部での活動が安定していく時期を考慮して設定されたものであるが、この時期は3年生の中學最後の大会の直前でもあった。学年を問わず、大会が近くなるとやる気が高まり、普段やめたいと思っていたとしても、その気持ちが隠されてしまうことも考えられる。このような推測は、「今は思わないが、過去においてやめたいと少し思ったことがあった」人は日本がアメリカより多かったことからも妥当であろう。そこで、解答選択肢の1番から4番を選択した人（現在あるいは過去に少しでもやめたいと感じたことがある人）の合計に着目すると、両国に大きな差はみられない。つまり、日本においてもアメリカにおいても、部活動参加者のうち、気持ちの程度の差はあるものの4割から5割程度の人が部活動をやめたいと感じていると結論づけられよう。

(2) 部活動をやめた場合のその後の行動

スポーツ活動からの離脱には、特定のスポーツから離脱した後に離脱者がとる行動によって、スポーツ・トランスマートとスポーツ・ドロップアウトという2つのタイプが存在すると言わわれている¹⁴⁾。前者は、特定のスポーツから離脱したが、その後同一種目の他のチームに所属したり、他の種目に参加するタイプで、後者は、特定のスポーツから離脱して、その後はまったくスポーツ活動を行なおうとしないタイプである。本研究の調査対象者のうち、図1の選択肢の1から4までを選んだ人（部活動をやめたいと感じたことのあった人）が、どちらのタイプを志向していたのかを明らかにするために、現在の部活動をやめたと仮定した場合に、その後どのように行動したいかを図2に示した

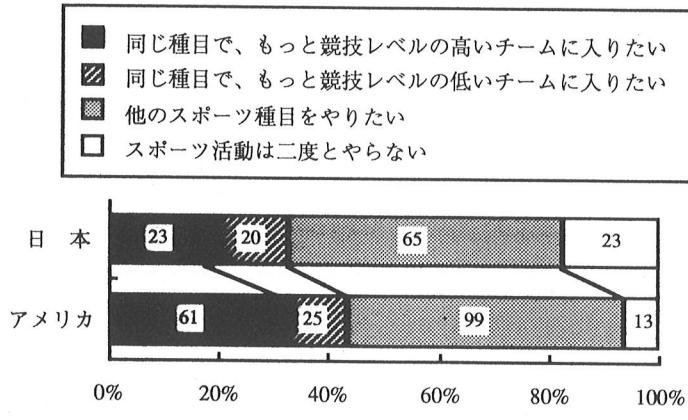


図2 部活動をやめた後の行動における各カテゴリーの割合
注) 図中の数字は度数を示す

表2 部活動をやめた後の行動の各カテゴリーにおける調整された残差

	日本	アメリカ
1. 今、やめたいとひじょうに思っている	-2.70 **	2.70 **
2. 今、やめたいと少し思っている	0.68	-0.68
3. 今は思わないが、過去においてやめたいとひじょうに思ったことがあった	-0.07	0.07
4. 今は思わないが、過去においてやめたいと少し思ったことがあった	3.13 **	-3.13 **

** p<.01

4つの選択肢から解答を求め検討した。選択肢のうち、「スポーツ活動は二度とやらない」はスポーツドロップアウトに、残りの3つはスポーツトランスマナーに相当する。

図2は4つのカテゴリーを選択した人数の割合を国別に示したものである。各カテゴリーを選択した人数の両国の差を検討するために χ^2 検定を実施した結果、人数の偏りは有意であった ($\chi^2 (3) = 14.53, P < .01$)。そこで、残差分析を行なった結果、表2に示すように「同じ種目で、もっと競技レベルの高いチームに入りたい」人は日本がアメリカより少なく、「スポーツ活動は二度とやらない」人は日本がアメリカより多かった。

スポーツ・トランスマナーは、自分に合ったレベルや種目を求める選択の過程で¹⁴⁾、なんらかの型でスポーツは継続しており、生涯スポーツの実施という観点からは特に問題視すべきことではないかもしれない。しかしながら、

スポーツ・ドロップアウトについては、その背景にスポーツに対する嫌悪感が感じられ、生涯に渡ってスポーツを実践していくこうとする態度・行動と矛盾しており憂慮すべき問題と思われる。本研究では、「スポーツ活動は二度とやらない」人は、日本の方がアメリカより多いという結果が得られている。今回の調査からその原因を特定する事は出来ないが、統計的に有意な人数の差であることから日本の特徴と言え、今後原因の究明が必要である。(1)の結果では、日本の全調査対象者のうち4割弱の人が、程度の差はあれ部活動をやめたいと感じていた。そして、それらの者のうち、約2割がスポーツ活動は二度とやらないと答えていることから、日本の場合、部活動参加者のうち1割程度の人が潜在的なスポーツ・ドロップアウトであると言える。

「同じ種目で、もっと競技レベルの高いチームに入りたい」人は日本がアメリカより少ない

離脱要因の日米比較

結果については、両国のスポーツ組織の違いが反映しているものと思われる。アメリカでは民間のスポーツクラブがかなり発展しており、種々の場でスポーツ活動を実践することが可能である。そのため、同一種目で競技レベルの異なるチームへの移行が現実化されうる。しかしながら、日本の場合、中学生のスポーツ活動の場は学校運動部が主流であり、同一種目の運動部が同一学校内に並存することはほとんどなく、競技レベルの異なるチームへの移行が現実的に不可能で、このような事情が反映したのであろう。

(3) 部活動をやめたい理由

次に、両国の部活動をやめたいと感じたことのある人の理由の差異について検討した。図3に示した9つの理由について、それらの理由が自分の離脱理由としてどのくらいあてはまるかを4つの選択肢から解答を求めた。図3には日本の、図4にはアメリカの中學運動部員の各カテゴリーを選んだ人の割合を示した。図中の各理由は、「ひじょうにあてはまる」と「ややあてはまる」と回答した人数を加算し、その度数の多い順に上から下に配列してある。すなわち、図中の上部に記されている理由ほど多くの人が

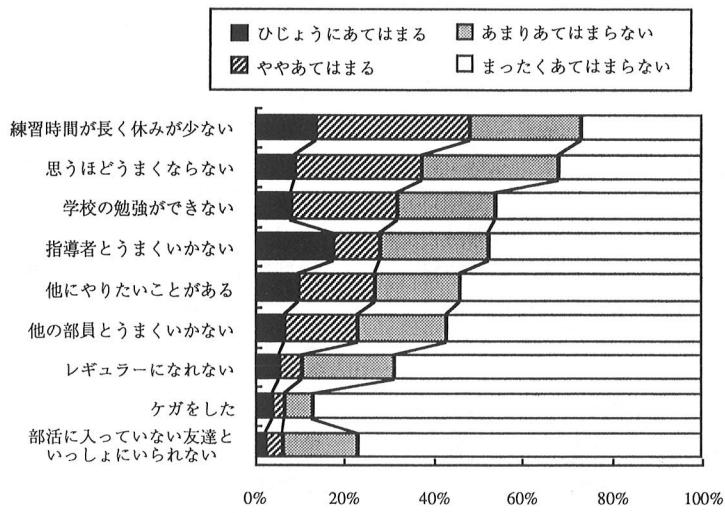


図3 日本の運動部員のやめたい理由

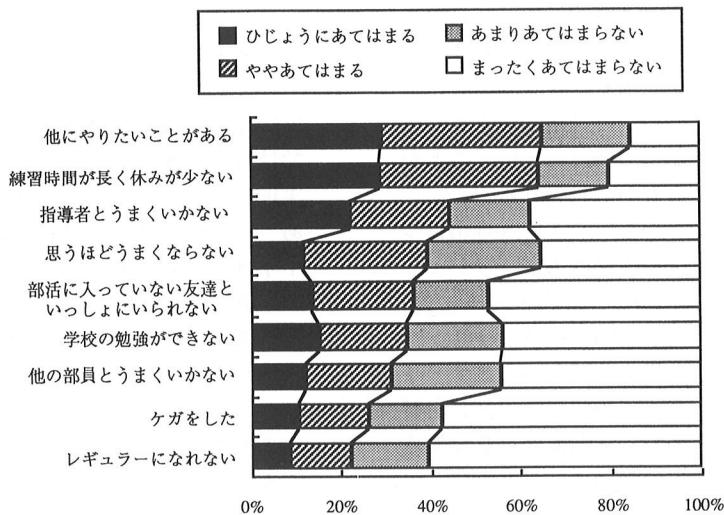


図4 アメリカの運動部員のやめたい理由

挙げるやめたい理由となる。

これらの図から、「ひじょうに・ややあてはまる」と回答した人数の多い順に3つを取り上げると、日本では「練習時間が長く休みが少ない」ことが最も多くの人が挙げるやめたい理由であり、以下、「思うほどうまくならない」、「学校の勉強ができない」という順になっている。一方、アメリカでは、「他にやりたいことがある」、「練習時間が長く休みが少ない」、「指導者とうまくいかない」という順になっている。

「練習時間が長く休みが少ない」という理由は、日本では第1位でアメリカでも第2位となっている。そこで、本研究対象者の週あたりの練習日数と1日の練習時間を調べると、日本では週あたりの練習日数の平均は約6.3日、1日の練習時間は約2時間であった。アメリカでは週あたりの練習日数の平均は約5日、1日の練習時間は約2時間30分であった。週あたりの練習日数は日本の方が多いが、1日の練習時間はアメリカのほうが長いことになる。運動部の活動形態にはこのような両国の違いがみられるが、いずれにせよこのぐらいの練習時間と頻度は「長い」そして「休みが少ない」という不満につながるようである。日本では「学校の勉強ができない」という理由が、アメリカでは「他にやりたいことがある」という理由が多くの人によつて挙げられている。これらは「練習時間が長く休みが少ない」ということに起因している理由である。中学生という時期にあっては勉強をしたり部活動以外のことにも興味の対象を広げていくことも必要だと思われる。そこで、簡単ではないが短時間の練習で技術を向上させ、部活動以外の部員の欲求を満たしていくことが離脱の防止につながるものと思われる。

「指導者とうまくいかない」という理由については、アメリカでは約4割の人が「ひじょうに・ややあてはまる」理由としている。一方、日本においては約3割のみが「ひじょうに・ややあてはまる」理由としているにすぎなかつた。青木¹⁾は、高校運動部員の退部に影響する要因を検討する中で、人間関係の軋轢が我が国での最も重要な退部理由であると主張して

いるが、本研究の結果からは、対人関係の問題は日本よりもむしろアメリカにおいて重要な離脱理由であった。このような結果の差は、高校生と中学生の差というより、調査対象者の質の違いによってもたらされたものと考えられる。青木は実際に部活動を退部した人を対象としていたが、本研究の調査対象者はやめたいと思っているが実際には部活動を継続しており、このような現象を忠実に解釈した場合、本研究で明らかになった理由は離脱を考え始める契機となる要素と考えられる。これらのこと考慮した場合、日本においては、離脱を考え始める要素としては、「練習時間が長く休みが少ない」こと、「思うほどうまくならない」こと、そして「学校の勉強ができない」ことなどが重要となるが、離脱という実際の行動を引き起こす最終的な引き金となるのは「指導者とうまくいかない」といった人間関係の軋轢なのであろう。また、Gouldら⁸⁾は、アメリカの10歳から18歳の運動部離脱者を対象として離脱理由を検討し、「コーチが嫌いになった」ことが第7番目に重要と評定される理由であることを明らかにしている。この結果と本研究の結果をあわせて考えた場合、アメリカにおいては日本と逆に、「指導者とうまくいかない」ことは離脱を考え始める要素となるが、離脱という実際の行動を引き起こす最終的な引き金となるのは他の要因なのであろう。

「レギュラーになれない」ことは、日本においてもアメリカにおいてもさほど重要な理由とされていない。アメリカのこの結果については、本研究の対象となったアメリカの学校では日常の練習や大会が学年単位でなされ、現実的にレギュラーになりやすいという事情があったためと思われる。しかしながら、日本の中学運動部員の離脱者を対象とした稻地¹²⁾らの研究では、「非レギュラー」が退部者の中核的な理由とされており、本研究の結果と異なつていた。これもやはり、実際の離脱者を対象としたか、あるいは継続しているが離脱を考えている人を対象としたかという違いによるのであろう。レギュラーになれるかなれないかは他者

比較による有能感に関わる事柄である。Dweck^{5,6)}は達成目標理論を提倡し、他者比較によって有能感を得ようとする志向性を持つ人で能力に対する自信が低い人は行動の持続性が低いことを明らかにしている。つまり、他者比較によって有能感を得ようとする志向性を持つ人でレギュラーになれないと判断した人は、早い段階で実際に退部してしまうものと思われる。そのため、退部者を対象とした稻地らの研究では、「非レギュラー」という要因が中核的な離脱理由になったのであろう。そして、他者比較によって有能感を得ようとする志向性を持つ人は本研究の調査時には既に退部しており、本研究の対象者にはあまり含まれていなかったために、「非レギュラー」という理由がさほど重視されなかつたのであろう。それを裏付けるのが「思うほどうまくならない」という理由が2番目に多くの人が挙げる理由となっていることである。思うほどうまくならないという判断は過去と現在の自分の能力の比較によってもたらされる判断である。再び達成目標理論を援用

すると、このように自己内の比較によって有能感を得ようとする人は、他者比較によって有能感を得ようとする人より行動の持続性が高いとされている。それゆえ、部活動を継続しているのである。しかし、自己内の比較によってさえ有能感を得ることができなくなってきたおり、やめたいと思っているのであろう。以上のことから、本研究では「非レギュラー」という理由はさほど重要でなく、「思うほどうまくならない」という理由は重要とされたのであろうが、有能感に関わるこれら2つの理由はやはり重要な離脱理由と考えられる。

研究 2

技術に対する有能感とソーシャルサポートが離脱感情の抑制に及ぼす影響の両国の差異について検討した。

方法

1. 調査対象者と調査時期

研究1と同様である。

表3 ソーシャルサポートの必要度

項目	日本 N=284	アメリカ N=464
1. あなたがよい選手になることを心から願ってくれる	3.02 (0.85)	3.31 (0.89)
2. 買い物や映画などの遊びにさそってくれる	2.49 (0.92)	2.20 (1.09)
3. 練習や試合でのあなたのプレーや努力を認めて評価してくれる	3.29 (0.77)	3.32 (0.81)
4. プレーについて良い助言をしてくれる	3.48 (0.67)	3.33 (0.85)
5. 練習に必要な用具を与えてくれたり、貸してくれる	3.11 (0.84)	2.81 (0.05)
6. 部での悩みごとを聞いてくれる	3.04 (0.91)	2.74 (1.05)
7. 部の活動とは関係のないあなたの趣味に関心を示してくれる	2.12 (0.87)	2.32 (1.12)
8. あなたの能力や素質を価値あるものとして重視してくれる	2.93 (0.87)	3.47 (0.80)
9. うまくプレーできずに困っているときに良い指導をしてくれる	3.68 (0.61)	3.30 (0.90)
10. 練習の準備や体育館のそうじなどの部の雑用を手伝ってくれる	2.78 (0.92)	2.68 (1.07)
11. プレーがうまくできたときいっしょになって喜んでくれる	3.50 (0.69)	3.19 (0.96)

上段；平均 下段；標準偏差

表4 各サポート源の因子分析の結果

項目	コーチサポート 負荷量	同級生サポート 負荷量	家族サポート 負荷量	
	共通性	共通性	共通性	
1. あなたがよい選手になることを心から願ってくれる	0.73	0.54	0.68	0.46
3. 練習や試合でのあなたのプレーや努力を認めて評価してくれる	0.80	0.64	0.75	0.56
4. プレーについて良い助言をしてくれる	0.75	0.57	0.74	0.55
5. 練習に必要な用具を与えてくれたり、貸してくれる	0.55	0.31	0.56	0.31
6. 部での悩みごとを聞いてくれる	0.71	0.51	0.70	0.49
8. あなたの能力や素質を価値あるものとして重視してくれる	0.83	0.69	0.76	0.58
9. うまくプレーできずに困っているときに良い指導をしてくれる	0.71	0.50	0.74	0.55
10. 練習の準備や体育館のそいうじなどの部の雑用を手伝ってくれる	0.62	0.39	0.43	0.19
11. プレーがうまくできたときいっしょになって喜んでくれる	0.82	0.67	0.73	0.54
2 乗和	4.813		4.235	4.862
寄与率 (%)	53.48		47.06	54.02

2. 調査内容

(1) 技術に対する有能感

技術に対する有能感を測定するために、「あなたの今の技術で、レギュラーになれると思いますか」と「他の部員と比べて、あなたは自分の技術に自信がありますか」の2項目を設定した。解答は4件法で行なわれ、最もネガティブな解答に1点、最もポジティブな解答に4点を与えた。

(2) ソーシャルサポート尺度

一般社会心理学領域で信頼性・妥当性の確認されている既存尺度の項目や大学運動選手のソーシャルサポート尺度の項目を参考にして^{2,3,16,21,24,26)}、表3に示すような11項目を設定した。解答の方法は、まず、部活動を楽しく続けていくために各項目に示される他者からの行動内容がどのくらい必要かを「まったく必要でない(1点)」から「ひじょうに必要である(4点)」の4件法で尋ねた。さらに、各項目に示される行動内容をこれまで実際にどの程度受けてきたかを「まったくなかった(1点)」から「ひじょうによくあった(5点)」の5件法で調査した。サポート源として部の指導者、部の上級生、同級生、下級生、そして家族を設定し、各サポート源別に解答を求めた。

3. 結果と考察

(1) ソーシャルサポート尺度の項目分析

表3は各ソーシャルサポートの必要度の平均と標準偏差を国別に示したものである。項目2「買い物や映画などの遊びにさそってくれる」、および項目7「部の活動とは関係のないあなた

の趣味に関心を示してくれる」については、それらの必要度得点が日本においてもアメリカにおいても2.5以下と他の項目と比較して低く、内容的妥当性が疑われたため以後の分析から除外した。

次に、各行動内容をこれまでに実際に受けた程度を基に個々のサポート源において日米毎に因子分析を実施した。その際、アメリカの中学校では、日々の練習が各学年毎に実施され、上級生と下級生からのサポートの提供がほとんどないという状況であったため、この2つのサポート源については分析を行なわなかった。固有値の変動状況を考慮した結果、日米のすべてのサポート源において1因子であると判断し、両国をこみにして1因子設定で再度因子分析を実施した。結果は表4に示すとおりである。項目5「練習に必要な用具を与えてくれたり、貸してくれる」と項目10「練習の準備や体育館のそいうじなどの部の雑用を手伝ってくれる」の因子負荷量はすべてのサポート源において他の項目より低いのでこれらの2項目も以後の分析から除外した。残された7つの項目の平均値を各サポート尺度得点とし、平均と標準偏差を表5に示した。すべての尺度において日本よりアメリカの方が得点が高かった。また、3つの尺度得点を国別にみると、日本においてはコーチサポート、同級生サポート、家族サポートの順で得点が高く、アメリカにおいては、家族サポート、コーチサポート、同級生サポートの順となっており、部員に対するサポート供給者の得点の順位に違いがみられた。なお、各尺度のクロン

バックの α 係数は、日本においては0.84から0.87、アメリカにおいては0.83から0.86であった。

最後に、3つのサポート尺度間の相互の連関を相関係数から検討した。結果は表6に示すとおりであり、日本においてもアメリカにおいてもすべての尺度間で有意な連関が示された。これらの相関の有意性を考慮し、また、質問項目数の少なさや中学運動部員のソーシャルサポート研究は皆無であることからサポート源別の機能の検討は今後の課題とし、以後の分析では3つのサポート尺度得点を単純加算しサポート得点とした。

(2) ソーシャルサポートおよび技術に対する有能感が離脱感情に及ぼす影響

まず、調査対象者のうち研究1の図1の凡例中3と4を選択した人は、やめたいと感じたことが過去のことであったためこれらの人々は以後の分析から除外した。そして、「今、やめたいとひじょうに思っている」人に4点、「今、やめたいと少し思っている」人に3点、「これまでにやめたいと思ったことはあまりなかった」人に2点、「これまでにやめたいと思ったことはまったくなかった」人に1点を与えて離脱感情得点とした。技術に対する有能感は、2項目を単純加算し有能感得点とした。

次に、ソーシャルサポートおよび技術に対する有能感を説明変数、離脱感情を基準変数として国別に重回帰分析を実施し、両変数が離脱感情に及ぼす影響の両国の差異について検討を加えた。各変数の両国の平均と標準偏差は表7に示すとおりで、すべての変数においてアメリカは日本より得点が高かった。重回帰分析の結果を表8に示した。日本においては、有能感の標

準偏回帰係数が-0.162で有意な傾向を示した($F(1,161)=3.85, P < .10$)。アメリカにおいては、有能感の標準偏回帰係数は-0.175と有意で($F(1,322)=10.77, P < .01$)、ソーシャルサポートも-0.259と有意であった($F(1,322)=23.51, P < .01$)。

技術に対する有能感が離脱感情に及ぼす影響については、日本においては有意傾向に留まつたが日米間に大きな違いはみられず、有能感が

表5 各サポート尺度の平均と標準偏差

	日本 N=164	アメリカ N=325	t-value
コーチサポート	3.00 (0.90)	4.08 (0.90)	12.50 **
同級生サポート	2.76 (0.94)	3.67 (0.85)	10.76 **
家族サポート	2.63 (0.93)	4.26 (0.83)	19.64 **
	上段；平均	下段；SD	** p<.01

表6 各サポート尺度間の相関係数

	日本		アメリカ	
	同級生	家族	同級生	家族
コーチサポート	0.45 **	0.29 **	0.55 **	0.44 **
同級生サポート		0.47 **		0.34 **
			** p<.01	

表7 各変数の平均と標準偏差

	日本 N=164	アメリカ N=325	t-value
有能感	4.62 (1.37)	6.53 (1.27)	15.26 **
サポート	8.39 (2.14)	12.02 (2.05)	18.18 **
離脱感情	1.63 (0.70)	1.92 (0.95)	3.81 **
	上段；平均	下段；SD	** p<.01

表8 重回帰分析の結果

	日本		アメリカ	
	標準偏回帰係数	相関係数	標準偏回帰係数	相関係数
有能感	-0.162 +	-0.149 *	-0.175 **	-0.227 **
サポート	0.038	-0.015	-0.259 **	-0.294 **
重相関係数 (R)	0.154		0.341 **	

+p<.10 * p<.05 ** p<.01

高いほど離脱感情が低いことが示された。この結果については、従来の研究報告⁷⁾と一致しており、本研究でも有能感の機能が再度確認された。しかしながら、ソーシャルサポートが離脱感情に及ぼす影響は両国で異なっていた。アメリカにおいては、実行されたサポートが多い人ほど離脱感情が低く、ソーシャルサポートの離脱感情抑制効果が確認された。そして、ソーシャルサポートと有能感の離脱感情に対する標準偏回帰係数を比較すると、ソーシャルサポートの係数の絶対値の方が大きく、第3者がプレー面での具体的アドバイスや能力の尊重、そして悩みの理解などの情緒的な支援をすることによって離脱の防止が可能となることが示された。しかしながら、日本においてはソーシャルサポートは離脱感情に対して抑制効果をもっていなかった。この結果については、今後の詳細な検討を加えるまで、結論を保留しておくことが妥当であろう。ソーシャルサポートの効果を検討するにあたっては、どの種のストレスを抱えた人に、どのような内容のサポートを、誰が提供したかという3つの要因を考慮しなければならない。「どの種のストレス」という観点から考えた場合、日本の対象者のうち、「今、やめたいとひじょうに・少し思っている」と答えた人の数が少なく、彼らのストレスはさほど喚起されていないものと考えられる。対象者が実際の離脱者であったなら異なる結果が得られたかもしれない。さらに、「どのような内容のサポートを誰が」という観点についても、項目数の少なさからサポートの内容とサポート源を分類せずに検討した。これらのことが重複して作用し今回の結果を導いたものと思われる。

ま　と　め

本研究は、日米の中学校運動部員を対象として、1. 部活動をやめたいと考えている者の割合や離脱理由の差異、2. ソーシャルサポートが離脱感情に及ぼす影響の差異を検討することを目的として実施された。これらの目的の背景には、スポーツ活動からの離脱研究の活性化に向けた

新しい視点や概念の模索という意味が付与されていた。得られた結果を要約すると、以下のようである。

- 1) 部活動をやめたいと感じている人の割合については、「今、やめたいとひじょうに思っている」人は日本がアメリカより少なく、「今は思わないが、過去においてやめたいと少し思ったことがあった」人は日本がアメリカより多かった。部活動参加者のうち少しでもやめたいと思ったことのある人は、国を問わず4割から5割程度であった。
- 2) 部活動をやめた場合のその後の行動については、「同じ種目で、もっと競技レベルの高いチームに入りたい」人は日本がアメリカより少なく、「スポーツ活動は二度とやらない」人は日本がアメリカより多かった。
- 3) 部活動をやめたい3大理由は、日本では「練習時間が長く休みが少ない」、「思うほどうまくならない」、「学校の勉強ができない」で、アメリカでは「他にやりたいことがある」、「練習時間が長く休みが少ない」、「指導者とうまくいかない」であった。
- 4) ソーシャルサポートおよび技術に対する有能感が離脱感情に及ぼす影響は、日本ではそれほど強くみられなかつたが、アメリカにおいては両変数ともに離脱感情を抑制する方向の影響が認められた。

研究1においては、先行研究に示される実際の離脱者の離脱理由と離脱したいと思っているがなお継続している本研究の対象者の離脱したい理由が異なっていることが指摘された。このことは、離脱したいと考えるきっかけとなる要因と実際の離脱を引き起こす要因が異なることを示すものであり、入部から離脱に至る縦断的な研究の必要性を示唆している。また、研究2のアメリカの分析においては、個人内要因である技術に対する有能感よりも外的要因であるソーシャルサポートの方が離脱感情の抑制に影響を持っていることが示された。日本の結果についてはこのような効果がみられなかつたが、おそらく調査時期の問題やソーシャルサポート変数の得点化の方法に問題があつたのであろ

う。これらの問題を再検討していくことが今後の離脱研究の活性化につながるものと思われる。

付 記

本研究の資料収集にあたっては、九州工業大学の磯貝浩久先生、アリゾナ州立大学の Daniel M. Landers 先生、そして多くの中学校の先生方に大変お世話になりました。ここに記して深甚の謝意を表します。なお、本研究は平成 5 年度名古屋大学学術振興基金の交付を受けて行った。

参考・引用文献

- 1) 青木邦夫「高校運動部員の部活動継続と退部に影響する要因」体育学研究、34-1: 89-100, 1989.
- 2) Barrera, M., Jr, Sandler, I. N., & Ramsay, T. B., "Preliminary development of a scale of social support: Studies on college students", Journal of Community Psychology, 9: 435-447, 1981.
- 3) Cohen, S., Mermelstein, R., Kamarch, T., & Hoberman, H. N., "Measuring the functional components of social support", in I. G. Sarason & B. R. Sarason, (Eds.), Social support: Theory, research and applications. Martinus Nijhoff, The Netherland: 1985. pp. 73-94.
- 4) Dubow, E. F., & Ullman, D. G., "Assesing social support in elementary school children: The survey of children's social support", Journal of Clinical Child Psychology, 18-1: 52-64, 1989.
- 5) Dweck, C. S., "Motivation processes affecting learning", American Psychologist, 41-10: 1040-1048, 1986.
- 6) Dweck, C. S. & Leggett, E. L., "A social-cognitive approach to motivation and personality", Psychological Review, 95-2: 256-273, 1988.
- 7) Feltz, D. L., & Petlichoff, L., "Perceived competence among interscholastic sport participants and drop-outs", Canadian Journal of Applied Sport Sciences, 8-4: 231-235, 1983.
- 8) Gould, D., Feltz, D., Horn, T., & Weiss, M., "Reasons for Attrition in Competitive youth swimming", Journal of Sport Behavior, 5-3: 155-165, 1982.
- 9) Harter, S., "Effectance motivation reconsidered." Human Development, 21: 34-64, 1978.
- 10) 久田満「ソーシャルサポート研究の動向と今後の課題」看護学研究、20: 170-179, 1987.
- 11) 稲葉昭英・浦光博・南隆男「ソーシャル・サポートの現状と課題」哲学、85: 109-149, 1987.
- 12) 稲地裕昭・千駄忠至「中学生の運動部活動における退部に関する研究: 退部因子の抽出と退部予測尺度の作成」体育学研究、37: 55-68, 1992.
- 13) 桂和人・土屋裕睦・中込四郎「大学運動部員にかかるソーシャル・サポートの検討(1)－運動部活動における適応感との関連から－」日本体育学会第 45 回大会号: 240, 1994.
- 14) Klint, K. A. & Weiss, M. R., "Dropping in and dropping out; Participation motives of current and former youth gymnasts", Canadian Journal of Applied Sport Sciences, 11-2: 106-114, 1986.
- 15) 森和代・堀野緑「児童のソーシャル・サポートに関する一研究」教育心理学研究、40: 402-410, 1992.
- 16) Procidano, M. E., & Heller, K., "Measures of perceived social support from friends and from family: Three validation studies", American Journal of Community Psychology, 11: 1-24, 1983.
- 17) Richman, J. M., Hardy, C. J., Rosenfeld, L. B., & Callanan, "Strategies for enhancing social support networks in sport: A brainstorming experience", Applied Sport Psychology, 1: 150-159, 1989.
- 18) Roberts, G. C., Kleiber, D. A., & Duda, J. L., "An analysis of motivation in children's: The role of perceived competence in participation", Journal of Sport Psychology, 3: 206-216, 1981.
- 19) Robinson, T. T., & Carron, A. V., "Personal and situational factors associated with dropping out versus maintaining participation in competitive sport", Journal of Sport Psychology, 4: 364-378, 1982.
- 20) Rosenfeld, L. B., Richman, J. M., & Hardy, C. J., "Examining social support network among athletes: Description and relationship to stress", The Sport Psychologist, 3: 23-33, 1989.
- 21) Sarason, I. G., Levine, H., Basham, R., & Sarason, B. R., "Assessing social support: The social support questionnaire", Journal of Personality and Social Psychology, 44: 127-139, 1983.
- 22) Sarason, I. G., Sarason, B. R., & Pierce, G. R., "Social support, personality, and performance", Applied Sport Psychology, 2: 117-127, 1990.
- 23) 嶋伸宏「大学生のソーシャル・サポートネットワークの測定に関する一研究」教育心理学研究、39: 76-83, 1991.
- 24) 土屋裕睦・中込四郎「大学運動選手におけるソーシャル・サポートの構成要素とその機能」筑波大学体育科学系紀要、17: 133-141, 1994.
- 25) 土屋裕睦・中込四郎「ソーシャル・サポートのバナウト抑制効果の検討」スポーツ心理学研究、21-1: 23-31, 1994.
- 26) 和田実「大学新入生の心理的要因に及ぼすソーシャルサポートネの影響」教育心理学研究、40: 386-393, 1992.

(1995年12月4日受付)

